

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東京建物不動産販売株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Real Estate Sales Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 種橋 牧夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経営管理本部副本部長兼経理部長 小塩 昌輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3342)6277 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経営管理本部副本部長兼経理部長 小塩 昌輝

【縦覧に供する場所】 東京建物不動産販売株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目5番10号)
東京建物不動産販売株式会社 津田沼支店
(船橋市前原西二丁目12番7号)
東京建物不動産販売株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目20番8号)
東京建物不動産販売株式会社 関西支店
(大阪市中央区本町三丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
営業収益 (千円)	7,390,752	10,375,363	27,198,707
経常利益 (千円)	838,768	1,046,262	2,210,214
四半期(当期)純利益 (千円)	463,628	698,221	1,090,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	757,187	689,925	1,297,770
純資産額 (千円)	12,921,536	13,365,241	13,297,761
総資産額 (千円)	56,161,563	55,718,302	50,895,842
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.28	16.99	26.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	24.0	26.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、仲介事業において手数料収入が増加したこと、アセットソリューション事業において販売用不動産の売却が増加したこと及び賃貸事業において前連結会計年度第3四半期から東京建物グループ内再編に伴いリフォーム・インテリア販売事業が加わったこと等により、営業収益は103億7千5百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は10億5千4百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は10億4千6百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は6億9千8百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(仲介事業)

法人仲介、個人仲介ともに手数料収入が増加いたしました。この結果、営業収益は8億9千4百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

(アセットソリューション事業)

販売用不動産の売却が増加いたしました。この結果、営業収益は35億4百万円（前年同期比63.4%増）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(販売受託事業)

大規模物件の引渡しの増加により、営業収益は17億4千1百万円（前年同期比10.6%増）となったものの、都心物件の引渡しの減少のため、営業利益は3億1千7百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、「Brillia City 横浜磯子」（横浜市磯子区）、「幕張ベイタウン グリーナ」（千葉県美浜区）、「ユードリーム横濱戸塚」（横浜市戸塚区）等の引渡しを行いました。

(賃貸事業)

管理戸数が増加したこと及び前連結会計年度第3四半期から東京建物グループ内再編に伴い子会社の株式会社東京建物アメニティサポートにリフォーム・インテリア販売事業が加わったことにより、営業収益は42億3千4百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益は4億8千8百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は557億1千8百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。これは主として、現金及び預金が14億8千6百万円増加したこと及び株主に対する短期貸付金が42億1千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は423億5千3百万円(前連結会計年度末比12.6%増)となりました。これは主として、受託預り金が48億4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は133億6千5百万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。これは主として、当第1四半期連結会計期間において会計方針の変更に伴いジーティスリー特定目的会社を持分法適用関連会社としたことにより4億1千7百万円減少したことに加え、剰余金の配当により2億5百万円減少した一方、四半期純利益を6億9千8百万円計上したことによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は24.0%(前連結会計年度末比2.1ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,088,508	41,088,508	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	41,088,508	41,088,508	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	41,088,508	-	3,108,506	-	2,553,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,080,300	410,803	-
単元未満株式	普通株式 8,108	-	-
発行済株式総数	41,088,508	-	-
総株主の議決権	-	410,803	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物不動産販売(株)	東京都新宿区西新宿一丁目 25番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,584	4,878,612
営業未収入金	1,058,678	1,582,993
販売用不動産	20,316,745	19,634,491
未成業務支出金	1,378,937	826,111
株主に対する短期貸付金	736,805	4,949,459
その他	1,726,144	1,919,247
貸倒引当金	31,350	37,013
流動資産合計	28,578,543	33,753,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,803,097	7,736,181
土地	7,569,600	7,569,600
その他（純額）	125,598	139,389
有形固定資産合計	15,498,296	15,445,171
無形固定資産		
	467,473	536,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,848,973	3,427,387
敷金及び保証金	1,923,825	1,964,582
その他	578,729	590,362
投資その他の資産合計	6,351,528	5,982,331
固定資産合計	22,317,298	21,964,400
資産合計	50,895,842	55,718,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	823,810	1,105,076
短期借入金	5,619,500	5,796,500
未払法人税等	723,226	274,324
賞与引当金	119,810	384,666
役員賞与引当金	2,200	500
前受金	1,907,703	1,426,767
受託預り金	1,882,337	6,686,665
預り金	1,909,311	2,588,349
その他	989,159	1,077,362
流動負債合計	13,977,059	19,340,213
固定負債		
社債	2,029,999	1,919,999
長期借入金	15,216,000	14,656,500
退職給付引当金	1,735,501	1,779,951
役員退職慰労引当金	3,800	4,300
長期預り敷金保証金	4,563,038	4,582,080
その他	72,681	70,015
固定負債合計	23,621,021	23,012,847
負債合計	37,598,080	42,353,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金	6,415,055	6,415,055
利益剰余金	3,480,155	3,555,931
自己株式	64	64
株主資本合計	13,003,653	13,079,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,108	285,812
その他の包括利益累計額合計	294,108	285,812
純資産合計	13,297,761	13,365,241
負債純資産合計	50,895,842	55,718,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	7,390,752	10,375,363
営業原価	6,071,929	8,816,344
営業総利益	1,318,823	1,559,018
販売費及び一般管理費	464,813	504,541
営業利益	854,009	1,054,476
営業外収益		
受取利息	6,191	7,933
受取配当金	69,645	26,402
持分法による投資利益	-	18,593
その他	3,456	7,443
営業外収益合計	79,292	60,372
営業外費用		
支払利息	70,740	67,699
その他	23,793	886
営業外費用合計	94,534	68,586
経常利益	838,768	1,046,262
特別利益		
投資有価証券売却益	7,934	-
特別利益合計	7,934	-
税金等調整前四半期純利益	846,702	1,046,262
法人税、住民税及び事業税	399,533	354,050
法人税等調整額	16,458	6,009
法人税等合計	383,074	348,041
少数株主損益調整前四半期純利益	463,628	698,221
四半期純利益	463,628	698,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	463,628	698,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,559	8,296
その他の包括利益合計	293,559	8,296
四半期包括利益	757,187	689,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757,187	689,925
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を適用したことにより、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を適用したことにより、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用関連会社としました。

新たに持分法適用関連会社となるジーティースリー特定目的会社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首においてジーティースリー特定目的会社に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が417,003千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

抵当権設定登記完了までの販売受託物件購入者の住宅ローン及び仲介物件購入者の住宅ローンに対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	22,104,680千円	33,383,929千円

(2) 保証予約

出資先の不動産に対する売買予約

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	3,025,500千円	3,025,500千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

また、当社グループは東京建物株式会社が導入しているCMS(貸出コミットメント)に参加しております。

これらに基づく当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,500,000千円	31,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	31,500,000千円	31,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	117,069千円	132,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	164,353	4	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,441	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、ジーティースリー特定目的会社を持分法適用関連会社としたことにより、
当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が417,003千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	614,082	2,144,761	1,574,411	3,057,497	7,390,752	-	7,390,752
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	131,659	-	2,367	19,983	154,011	154,011	-
計	745,742	2,144,761	1,576,778	3,077,481	7,544,764	154,011	7,390,752
セグメント利益	101,185	243,353	450,887	383,271	1,178,698	324,688	854,009

(注)1 セグメント利益の調整額 324,688千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
営業収益							
外部顧客への営業 収益	894,710	3,504,302	1,741,719	4,234,629	10,375,363	-	10,375,363
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	117,691	-	9,177	31,122	157,991	157,991	-
計	1,012,402	3,504,302	1,750,896	4,265,752	10,533,354	157,991	10,375,363
セグメント利益	253,088	316,664	317,151	488,892	1,375,797	321,321	1,054,476

(注)1 セグメント利益の調整額 321,321千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円28銭	16円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	463,628	698,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	463,628	698,221
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,088,387	41,088,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

東京建物不動産販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 幹也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物不動産販売株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物不動産販売株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。